

第63期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

1. 本書は証券取引法第24条の5第1項に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 中間監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ハリマ化成株式会社

目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員等の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48
監査報告書	
平成15年9月中間連結会計期間	49
平成16年9月中間連結会計期間	51
平成15年9月中間会計期間	53
平成16年9月中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第63期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高(千円)	13,691,694	13,873,861	14,645,634	27,384,176	28,231,876
経常利益(千円)	508,719	989,087	916,980	1,013,480	2,065,639
中間(当期)純利益又は当期 純損失(△)(千円)	201,127	561,376	518,313	△492,607	1,187,362
純資産額(千円)	23,984,089	25,331,990	26,748,519	23,759,637	26,905,071
総資産額(千円)	47,395,331	46,712,016	46,936,901	44,586,333	47,271,726
1株当たり純資産額(円)	919.75	974.45	1,029.09	913.82	1,034.14
1株当たり中間(当期)純利 益又は当期純損失(△) (円)	7.71	21.59	19.94	△18.89	44.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	50.60	54.23	57.00	53.29	56.92
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,616,722	1,405,581	453,068	4,449,885	3,336,221
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△71,206	△575,063	△634,994	△1,198,845	△998,840
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,933,108	△184,098	△685,440	△3,700,910	△1,441,957
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(千円)	4,399,707	3,992,590	3,360,146	3,345,633	4,226,982
従業員数(人)	716	732	706	700	724
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(164)	(163)	(149)	(172)	(158)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員を記載しております。

3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高(千円)	11,248,054	11,386,015	12,069,934	22,590,055	23,158,459
経常利益(千円)	653,228	823,005	881,722	1,238,613	1,739,395
中間(当期)純利益又は当期純損失(△)(千円)	318,421	497,657	460,807	△843,195	1,000,805
資本金(千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数(千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額(千円)	26,053,391	26,202,749	27,405,314	24,874,452	27,584,109
総資産額(千円)	43,370,734	41,957,763	42,308,503	40,248,958	42,529,719
1株当たり純資産額(円)	999.11	1,007.94	1,054.36	956.70	1,060.26
1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失(△)(円)	12.21	19.14	17.73	△32.34	37.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	5.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率(%)	60.1	62.5	64.8	61.8	64.9
従業員数(人)	407	397	388	402	388

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員を記載しております。

3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品事業	281 (16)
製紙用薬品事業	178 (4)
電子材料事業	64 (5)
観光事業	73 (66)
その他事業	33 (56)
共通部門	77 (2)
合 計	706 (149)

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	388
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和36年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、平成16年9月30日現在の組合員数は、350人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、急激な原油価格の高騰による企業採算の悪化や、米国景気の減速感の出現による先行きの不透明感等不安定要因もありましたが、成長を続ける中国を中心としたアジア経済の拡大基調に牽引された輸出主導の回復基調が国内産業へ波及し、堅調に推移しました。

このような事業環境下、当社グループはグローバルに製品供給を行う体制づくりに注力するとともに、環境との共生を意識した商品開発を推進してまいりました。当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は146億4千5百万円となり、前年同期と比べ7億7千1百万円（5.6%）の増収となりました。利益面につきましては、主力製品における原材料費の急激な高騰が影響し、営業利益は7億3千7百万円で前年同期と比べ1億2千6百万円（14.7%）の減益となり、経常利益は9億1千6百万円で前年同期と比べ7千2百万円（7.3%）の減益となりました。また、中間純利益は5億1千8百万円で前年同期比4千3百万円（7.7%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 樹脂化成品事業

国内の塗料業界は、設備投資の回復に伴う一般工業用塗料の需要の持ち直し等を受け、当部門の塗料用樹脂の数量、売上高は増加しました。また、印刷インキ業界もオフセット印刷等を中心に堅調に推移し、印刷インキ用樹脂の数量、売上高ともに増加しました。当部門の売上高は76億9千1百万円で、前年同期と比べ3億2千5百万円（4.4%）の増収となり、営業利益は9億7百万円で前年同期と比べ8千5百万円（10.4%）の増益となりました。

② 製紙用薬品事業

国内の製紙業界は、チラシ、カタログ等の需要に回復の兆しが見られ、当部門のサイズ剤等の数量、売上高は増加しました。当部門の売上高は44億8千8百万円で、前年同期と比べ2億4千2百万円（5.7%）の増収となりましたが、営業利益は3億6千4百万円で前年同期と比べ6千4百万円（15.1%）の減益となりました。

③ 電子材料事業

国内の電子材料事業は、デジタル関連の好調、オリンピック効果等もあり順調に推移しました。当部門の、はんだペースト、アルミ用ろう付け材等は当社の技術が高く評価され、さらに当中間期には海外拠点として、マレーシア、アメリカにも生産拠点を置き、ユーザーニーズにスピーディーに対応していく体制を整えました。当部門の売上高は13億9千4百万円となり、前年同期と比べ4億5千9百万円（49.1%）の大幅な増収となりましたが、営業利益は1億4千4百万円で前年同期と比べ2千2百万円（13.6%）の減益となりました。

④ 観光事業

当部門は、ゴルフ場とリゾートホテルですが、いずれも利用者数の減少、価格競争の激化等厳しい状況下にあります。コース整備の推進、各種イベントの開催等きめ細かい営業活動に努めてまいりました。当部門の売上高は5億9千8百万円となり、前年同期と比べ1億3千4百万円（18.4%）の減収となり、営業損失は5千8百万円で前年同期と比べ7千万円（561.8%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期に比べ9億5千2百万円減少したことにより、前年同期比6億3千2百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、4億5千3百万円と前年同期と比べ9億5千2百万円（67.8%）の減少となりました。これは、売上債権、たな卸資産の増加及び法人税の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、6億3千4百万円と前年同期と比べ5千9百万円（10.4%）の減少となりました。これは有形固定資産の取得の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、6億8千5百万円と前年同期と比べ、5億1百万円（272.3%）の減少となりました。これは前年同期と比べて借入金の返済が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
樹脂化成品事業	6,072,581	+5.2
製紙用薬品事業	3,771,593	+2.5
電子材料事業	1,443,609	+39.9
合 計	11,287,784	+7.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 観光事業およびその他事業においては、生産は行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
樹脂化成品事業	7,691,055	+4.4
製紙用薬品事業	4,488,224	+5.7
電子材料事業	1,394,486	+49.1
観光事業	598,098	△18.4
その他事業	473,769	△20.4
合 計	14,645,634	+5.6

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本製紙㈱	1,393,379	10.0	1,620,436	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社のグループの基盤でありますロジン、トール油脂肪酸ならびに一般鉱業原料を用いて、製紙・印刷インキ・塗料・合成ゴム接着剤およびエレクトロニクス産業に関連するファイン・スペシャリティケミカル分野の新製品・新技術の研究開発を各事業部の技術開発部、中央研究所および筑波研究所で行っております。

当中間連結会計期間は、1) 樹脂化成品及び製紙用薬品事業分野における市場の変化、競争力の強化およびプロセス開発を含む生産性向上に対応した研究開発、2) 電子材料事業分野における無洗浄、鉛フリー化に対応したハンダペーストならびに新規接合法の実用化の拡大に関わる研究開発、3) 環境負荷の低減へ対応した研究、4) 新市場開拓に向けた新技術、新規商品の開発などを進め、以下に述べる成果を得ました。当中間連結会計期間の研究開発費は、5億4千1百万円で、特許は海外も含め15件出願致しました。

(1) 樹脂化成品事業

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤および脂肪酸誘導体の研究開発を行っております。

今年、塗料業界、接着業界ではVOC（揮発性有機化合物）対応として抑制目標を設定し、環境や安全、健康に関わる問題に取り組む姿勢を発表しました。インキ業界でも環境対応型インキが登場し、エコマークを制定して取り組んでいます。

このような状況の中、当中間連結会計期間の主な成果として、塗料用樹脂ではVOC対応の一つとしてNAD（非水分散型）樹脂を開発し、大手のお客さまにおいて良好な評価を頂きました。粘接着剤用樹脂では有機溶剤を一切含まない水系エマルジョン型タッキファイヤーの商品化が加速し環境負荷の低減に貢献できております。また、弱溶剤系で耐候性、耐薬品性に優れる高機能樹脂を開発し、実用化に至りました。ポリアミド樹脂では従来の塗料分野以外の開発を行った結果、接着用、道路用で成果が得られました。インキ用樹脂では芳香族系溶剤を含まずに、高性能化に対応した樹脂開発を行い新聞インキ市場でのシェアが増加し、また枚葉市場でも脱石油としてVOCを含まない商品を開発し、立ち上げました。当事業に係る研究開発費は、1億5千1百万円であります。

(2) 製紙用薬品事業

当事業においては、サイズ剤、紙力増強剤ならびに表面塗工剤の研究開発を行っております。製紙業界では資源・環境保護の意識が高まるなか、古紙利用率を2005年度に60%とする目標に対し、既にそのレベルに達しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の主な成果としては、製紙業界の環境対応への動きに沿って、古紙利用率が増加した時においても強度が維持できる紙力増強剤の開発を進めました。特に紙力増強剤の組成、構造を精密に制御する技術の開発を進め、銘柄、抄紙条件に最適な設計が活かすことができ、紙力だけでなく濾水性の向上により、お客さまでの生産性向上に貢献できております。また、製紙業界で多く使用されている硫酸バンドの削減が検討され、中性化が進んでおり、このような状況においても高性能を発揮できるサイズ剤、表面塗工剤の商品開発を進めました。また自社原料であるトールロジンを有効に利用したエマルジョンサイズ剤においては、脱墨パルプに対して優れたサイズ性を付与できる商品の開発を進めています。当事業に係る研究開発費は、1億6千9百万円であります。

(3) 電子材料事業

当事業においては、主として電子業界と自動車業界向けの電子材料の研究開発を担っています。事業展開のコンセプトは「クリーン&ファイン」で、クリーンは自然との調和を目指し、環境に優しい材料の提供を行っています。特に近年指摘されている鉛を含まない「鉛フリーはんだ」では、開発のパイオニアとして業界に先駆けて低融点化を進め、大変多くの電子機器に当社の鉛フリーはんだペーストをご使用頂くようになりました。

また熱交換器の組み立てに用いるアルミニウムなどの部品のロウ付け材料も独自の機能性高分子設計技術を活かし商品開発を進め、市場が拡大しています。もう一方のコンセプトであるファインは、小型・軽量化するモバイル商品に対応するため、はんだをプリコートして微細接合する技術である「スーパーソルダー」およびナノテクノロジー活用した新規導電性材料である「ナノペースト」の用途開発を積極的に推進しています。この「ナノペースト」をインクとして使い、基板上に超微細な回路を直接描画できる技術に注目が集まっており、次世代商品として具現化しつつあります。

鉛フリーはんだペーストの世界的な需要増、お客さまの相次ぐグローバル化に遅れることなく、昨年度の中国およびマレーシアでの製造工場の設立に続き、今年9月には米国工場が完成し、現地のお客さまへ供給する準備を進めております。当事業に係る研究開発費は、2億2千1百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

（注 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	26,080,396	26,080,396	—	—

（注）発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	—	26,080,396	—	10,012,951	—	9,744,379

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町栗津113番地	4,558	17.48
長谷川末吉	兵庫県加古川市加古川町栗津138番地	1,337	5.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,232	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,094	4.19
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,057	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,043	3.99
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	603	2.31
計	—	13,095	50.21

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,838,000	25,810	—
単元未満株式	普通株式 154,396	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,810	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権26個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水足 671番地の4	88,000	—	88,000	0.3
計	—	88,000	—	88,000	0.3

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成16年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最 高(円)	894	853	800	832	767	751
最 低(円)	790	698	730	746	694	715

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		3,993,590		3,361,232		4,233,982	
2. 受取手形及び売掛金	※5	8,610,048		9,033,156		8,299,002	
3. 有価証券		338,574		210,484		517,444	
4. たな卸資産		3,040,569		3,052,514		2,772,761	
5. 繰延税金資産		217,750		195,818		243,559	
6. その他		546,334		306,076		452,186	
7. 貸倒引当金		△63,189		△17,167		△21,133	
流動資産合計		16,683,677	35.7	16,142,115	34.4	16,497,803	34.9
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		6,986,976		6,599,272		6,698,137	
(2) 機械装置及び運搬具		2,899,472		2,679,721		2,654,566	
(3) 土 地	※3	10,633,501		10,701,058		10,628,971	
(4) その他		383,186		694,157		536,637	
有形固定資産合計		20,903,137	44.8	20,674,211	44.1	20,518,312	43.4
2. 無形固定資産		115,955	0.2	151,793	0.3	110,040	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,181,713		8,507,654		9,055,086	
(2) 繰延税金資産		1,154,110		780,031		468,244	
(3) その他		768,676		736,625		677,768	
(4) 貸倒引当金		△95,255		△55,530		△55,530	
投資その他の資産合計		9,009,245	19.3	9,968,781	21.2	10,145,569	21.5
固定資産合計		30,028,338	64.3	30,794,786	65.6	30,773,923	65.1
資 産 合 計		46,712,016	100.0	46,936,901	100.0	47,271,726	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金		4,204,496		4,660,758		4,050,956	
2. 短期借入金	※6	8,218,821		7,012,275		7,334,687	
3. 未払法人税等		494,162		429,776		679,412	
4. その他		1,255,205		1,545,875		1,339,319	
流動負債合計		14,172,686	30.3	13,648,685	29.1	13,404,376	28.4
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金		3,789,800		3,322,755		3,491,600	
2. 預り保証金		1,872,370		1,793,220		1,818,300	
3. 退職給付引当金		221,856		384,969		312,421	
4. 役員退職慰労引当金		651,690		645,950		664,740	
固定負債合計		6,535,716	14.0	6,146,894	13.1	6,287,061	13.3
負債合計		20,708,402	44.3	19,795,579	42.2	19,691,438	41.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		671,623	1.5	392,802	0.8	675,216	1.4
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		10,012,951	21.4	10,012,951	21.3	10,012,951	21.2
II 資 本 剰 余 金		9,744,379	20.9	9,744,379	20.8	9,744,379	20.6
III 利 益 剰 余 金		5,944,527	12.7	6,754,877	14.4	6,440,532	13.6
IV その他有価証券評価差額金		89,299	0.2	678,725	1.5	1,179,444	2.5
V 為替換算調整勘定		△428,814	△0.9	△409,180	△0.9	△441,403	△0.9
VI 自 己 株 式		△30,352	△0.1	△33,233	△0.1	△30,833	△0.1
資本合計		25,331,990	54.2	26,748,519	57.0	26,905,071	56.9
負債、少数株主持分及び資本 合計		46,712,016	100.0	46,936,901	100.0	47,271,726	100.0

②【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)			
I 売 上 高			13,873,861	100.0		14,645,634	100.0		28,231,876	100.0
II 売 上 原 価			10,298,648	74.2		10,986,758	75.0		20,977,619	74.3
売上総利益			3,575,212	25.8		3,658,875	25.0		7,254,256	25.7
III 販売費及び一般管理費										
1. 従業員給与及び賞与		631,586			665,012			1,270,694		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		13,110			12,600			26,160		
3. 退職給付引当金繰入額		57,897			58,535			117,575		
4. その他の人件費		166,626			185,928			329,451		
5. 運搬費		576,827			601,362			1,166,097		
6. 減価償却費		50,990			53,680			103,004		
7. 貸倒引当金繰入額		8,796			—			10,655		
8. 研究開発費		506,834			541,797			1,022,947		
9. その他		698,729	2,711,399	19.6	802,848	2,921,764	20.0	1,430,366	5,476,954	19.4
営業利益			863,813	6.2		737,111	5.0		1,777,301	6.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,739			9,549			8,208		
2. 受取配当金		27,081			47,211			82,834		
3. 不動産賃貸料		36,422			37,711			77,402		
4. 持分法による投資利益		26,678			42,750			77,044		
5. 投資有価証券売却益		—			109,450			127,141		
6. 為替差益		74,213			—			67,347		
7. その他		82,297	250,433	1.8	70,554	317,227	2.2	103,081	543,059	1.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		98,011			88,865			192,086		
2. 為替差損		—			24,583			—		
3. その他		27,148	125,160	0.9	23,907	137,357	0.9	62,635	254,721	0.9
経常利益			989,087	7.1		916,980	6.3		2,065,639	7.3
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	—			23,999			—		
2. その他		—	—	—	2,494	26,493	0.1	—	—	—

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
		金 額(千円)		百分比 (%)	金 額(千円)		百分比 (%)	金 額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価損		—	—	—	577	577	0.0	22,999	22,999	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益			989,087	7.1		942,897	6.4		2,042,640	7.2
法人税、住民税及び 事業税		489,936			376,090			924,679		
法人税等調整額		△87,544	402,391	2.9	33,151	409,242	2.8	△124,305	800,374	2.8
少数株主利益			25,319	0.2		15,341	0.1		54,902	0.2
中間(当期)純利益			561,376	4.0		518,313	3.5		1,187,362	4.2

③【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金 額(千円)		金 額(千円)		金 額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			9,744,379		9,744,379		9,744,379
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,744,379		9,744,379		9,744,379
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,513,151		6,440,532		5,513,151
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		561,376	561,376	518,313	518,313	1,187,362	1,187,362
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		130,000		181,968		259,981	
2. 役員賞与		—	130,000	22,000	203,968	—	259,981
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			5,944,527		6,754,877		6,440,532

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		989,087	942,897	2,042,640
減価償却費		652,367	611,378	1,321,894
連結調整勘定償却額		837	791	1,674
役員退職慰労引当金の増減額		13,110	△18,790	26,160
貸倒引当金の増減額		18,879	△3,585	△21,598
退職給付引当金等の増加額		88,421	72,547	178,986
受取利息及び受取配当金		△30,821	△56,760	△91,042
支払利息		98,011	88,865	192,086
為替差損益		△41,973	4,564	△33,976
持分法による投資利益		△26,678	△42,750	△77,044
有形固定資産売却益		—	△23,999	—
投資有価証券売却益		△6,519	△109,450	△127,141
投資有価証券評価損		—	577	22,999
売上債権の増減額		△155,050	△734,013	123,633
たな卸資産の増加額		△436,870	△277,179	△209,927
仕入債務の増加額		506,853	608,070	386,339
役員賞与の支払額		—	△22,000	—
その他		137,637	64,692	248,737
小 計		1,807,293	1,105,855	3,984,422
利息及び配当金の受取額		38,161	61,619	96,853
利息の支払額		△114,644	△90,276	△175,542
法人税等の支払額		△325,229	△624,130	△569,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,405,581	453,068	3,336,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		6,000	5,914	—
有価証券の売却による収入		—	294,360	—
有形固定資産の取得による支出		△502,233	△623,150	△824,993
有形固定資産の売却による収入		3,557	58,746	14,033
無形固定資産の取得による支出		△1,930	△32,202	△7,247
投資有価証券の取得による支出		△106,160	△591,950	△972,634
投資有価証券の売却による収入		16,917	538,438	761,827
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△303,765	—
長期貸付けによる支出		△1,080	△1,050	△4,200
出資金の返金による収入		7,971	8,392	26,709
その他		1,894	11,271	7,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		△575,063	△634,994	△998,840

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		340,531	△292,025	△388,970
長期借入金による収入		—	162,765	—
長期借入金の返済による支出		△342,635	△346,900	△669,279
配当金の支払額		△130,000	△181,968	△259,981
少数株主に対する配当金の支払額		△3,726	—	△33,726
少数株主からの出資金払い込みによる収入		11,298	—	24,118
預り保証金の返済による支出		△57,062	△25,080	△111,132
その他		△2,504	△2,231	△2,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		△184,098	△685,440	△1,441,957
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		538	531	△14,075
V 現金及び現金同等物の増減額		646,957	△866,835	881,348
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,345,633	4,226,982	3,345,633
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,992,590	3,360,146	4,226,982

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の対象としており、連結子会社は、次の10社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリア キミカ LTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司</p> <p>なお、HARIMA USA, Inc.の子会社であるHSFインベストメントCorp.は、前連結会計年度にその会社を清算し、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の12社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリア キミカ LTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の12社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリア キミカ LTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</p> <p>なお、HARIMA USA, Inc.の子会社であるHSFインベストメントCorp.は前連結会計年度にその会社を清算し、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。また、ハリマテック Inc.およびハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.は、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>下記(2)の1社を除きすべての非連結子会社・関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱ 新日本油化㈱ 秋田十條化成㈱ 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>下記(2)の1社を除きすべての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱ 新日本油化㈱ 秋田十條化成㈱ 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																		
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 持分法を不適用の非連結子会社及び関連会社 連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A. の関連会社であるレジテックインダストリアキミカLTD A. については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。	(2) 持分法を不適用の非連結子会社及び関連会社 同 左	(2) 持分法を不適用の非連結子会社及び関連会社 同 左																																																		
3. 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項	(1) 連結子会社 ハリマエムアイディ(株)の中間決算日は、2月28日であり、中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	ハリマエムアイディ(株)	2月28日	HARIMA USA, Inc.	6月30日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.	6月30日	桂林播磨化成有限公司	6月30日	杭州播磨電材技術有限公司	6月30日	(1) 連結子会社 同 左 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	ハリマエムアイディ(株)	2月28日	HARIMA USA, Inc.	6月30日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.	6月30日	桂林播磨化成有限公司	6月30日	杭州播磨電材技術有限公司	6月30日	ハリマテック Inc.	6月30日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	6月30日	(1) 連結子会社 ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ(株)	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.	12月31日	桂林播磨化成有限公司	12月31日	杭州播磨電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日
会社名	中間決算日																																																				
ハリマエムアイディ(株)	2月28日																																																				
HARIMA USA, Inc.	6月30日																																																				
ブラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日																																																				
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.	6月30日																																																				
桂林播磨化成有限公司	6月30日																																																				
杭州播磨電材技術有限公司	6月30日																																																				
会社名	中間決算日																																																				
ハリマエムアイディ(株)	2月28日																																																				
HARIMA USA, Inc.	6月30日																																																				
ブラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日																																																				
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.	6月30日																																																				
桂林播磨化成有限公司	6月30日																																																				
杭州播磨電材技術有限公司	6月30日																																																				
ハリマテック Inc.	6月30日																																																				
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	6月30日																																																				
会社名	決算日																																																				
ハリマエムアイディ(株)	8月31日																																																				
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																																				
ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																																				
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.	12月31日																																																				
桂林播磨化成有限公司	12月31日																																																				
杭州播磨電材技術有限公司	12月31日																																																				
ハリマテック Inc.	12月31日																																																				
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																																				

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
3. 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項	(2) 持分法適用会社 持分法適用会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、仮決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	(2) 持分法適用会社 同 左	(2) 持分法適用会社 持分法適用会社の決算日と連結決算日との差異は、仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、ブラズミン・テクノロジーInc.については先入先出法による低価法によっております。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、ハリマ観光の一部及びHARIMA USA, Inc.他4社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・5～50年 機械装置及び運搬具・・・4～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同 左 なお、ブラズミン・テクノロジーInc.およびハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.については先入先出法による低価法によっております。 ② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ③ デリバティブ 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、ハリマ観光の一部及びHARIMA USA, Inc.他7社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・5～50年 機械装置及び運搬具・・・4～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同 左 なお、ブラズミン・テクノロジーInc.については先入先出法による低価法によっております。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 ③ デリバティブ 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 なお、ハリマ観光の一部及びHARIMA USA, Inc.他5社については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・5～50年 機械装置及び運搬具・・・4～17年

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨建予定取引、投資有価証券、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨建予定取引、投資有価証券、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
—	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は6,519千円であります。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,397,133千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>773,158千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>756,855</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,549,162千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>150,381千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,537</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>122,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>288,050千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>65,115千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>19,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,915千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	773,158千円	機械装置及び運搬具	756,855	土地	19,149	計	1,549,162千円	短期借入金	1,000千円	建物及び構築物	150,381千円	機械装置及び運搬具	15,537	土地	122,131	計	288,050千円	短期借入金	65,115千円	一年以内返済予定の長期借入金	19,800	計	84,915千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,270,312千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>724,997千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>693,147</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,437,294千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,270千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>38,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,135千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	724,997千円	機械装置及び運搬具	693,147	土地	19,149	計	1,437,294千円	短期借入金	1,000千円	機械装置及び運搬具	76,270千円	計	76,270千円	短期借入金	38,135千円	計	38,135千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,854,072千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>748,535千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>707,800</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,475,485千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>146,667千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,139</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>122,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399,938千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>68,529千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>9,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,429千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	748,535千円	機械装置及び運搬具	707,800	土地	19,149	計	1,475,485千円	短期借入金	1,000千円	建物及び構築物	146,667千円	機械装置及び運搬具	131,139	土地	122,131	計	399,938千円	短期借入金	68,529千円	一年以内返済予定の長期借入金	9,900	計	78,429千円
建物及び構築物	773,158千円																																																																			
機械装置及び運搬具	756,855																																																																			
土地	19,149																																																																			
計	1,549,162千円																																																																			
短期借入金	1,000千円																																																																			
建物及び構築物	150,381千円																																																																			
機械装置及び運搬具	15,537																																																																			
土地	122,131																																																																			
計	288,050千円																																																																			
短期借入金	65,115千円																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	19,800																																																																			
計	84,915千円																																																																			
建物及び構築物	724,997千円																																																																			
機械装置及び運搬具	693,147																																																																			
土地	19,149																																																																			
計	1,437,294千円																																																																			
短期借入金	1,000千円																																																																			
機械装置及び運搬具	76,270千円																																																																			
計	76,270千円																																																																			
短期借入金	38,135千円																																																																			
計	38,135千円																																																																			
建物及び構築物	748,535千円																																																																			
機械装置及び運搬具	707,800																																																																			
土地	19,149																																																																			
計	1,475,485千円																																																																			
短期借入金	1,000千円																																																																			
建物及び構築物	146,667千円																																																																			
機械装置及び運搬具	131,139																																																																			
土地	122,131																																																																			
計	399,938千円																																																																			
短期借入金	68,529千円																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	9,900																																																																			
計	78,429千円																																																																			
<p>※3. 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光㈱所有のゴルフコース2,550,022千円が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 売掛金割引高 12,045千円 (288千ブラジル・リアル)</p>	<p>※3. 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光㈱所有のゴルフコース2,550,022千円が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 売掛金割引高 23,975千円 (687千ブラジル・リアル)</p>	<p>※3. 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光㈱所有のゴルフコース2,550,022千円が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 売掛金割引高 6,614千円 (178千ブラジル・リアル)</p>																																																																		
<p>※5 売上債権の流動化 親会社は手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の受取手形譲渡残高は795,306千円であります。</p>	<p>※5 売上債権の流動化 親会社は売掛債権売却契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当中間連結会計期間の売掛金譲渡残高は1,301,960千円、当中間連結会計期間末の売掛金譲渡残高は795,469千円であります。</p>	<p>※5 売上債権の流動化 親会社は手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当連結会計年度の受取手形譲渡残高は795,306千円であります。 親会社は売掛債権売却契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当連結会計年度の売掛金譲渡残高は937,402千円、当連結会計年度末の売掛金譲渡残高は937,402千円あります。</p>																																																																		

前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
※6 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000 千円 当中間連結会計期間末 <u>借入実行残高 500,000</u> 当中間連結会計期間末 未使用枠残高 4,500,000 千円	※6 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000 千円 当中間連結会計期間末 <u>借入実行残高 —</u> 当中間連結会計期間末 未使用枠残高 5,000,000 千円	※6 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000 千円 当連結会計年度末 <u>借入実行残高 —</u> 当連結会計年度末 未使用枠残高 5,000,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
—	※1. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 土地 23,999 千円	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,993,590 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000 <u>現金及び現金同等物 3,992,590 千円</u>	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,361,232 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,085 <u>現金及び現金同等物 3,360,146 千円</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,233,982 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,000 <u>現金及び現金同等物 4,226,982 千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="252 674 612 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,363</td> <td>4,744</td> <td>9,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="252 1196 580 1352"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>4,072 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,618 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="252 1688 564 1823"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,162 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,162 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,363	4,744	9,618	一年以内	4,072 千円	一年超	5,545	計	9,618 千円	支払リース料	3,162 千円	減価償却費相当額	3,162 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="660 674 1021 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,725</td> <td>15,047</td> <td>48,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="660 1196 1011 1352"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>13,977 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>34,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,677 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="660 1688 995 1823"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,593 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,593 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	63,725	15,047	48,677	一年以内	13,977 千円	一年超	34,700	計	48,677 千円	支払リース料	6,593 千円	減価償却費相当額	6,593 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1075 674 1453 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,830</td> <td>9,698</td> <td>27,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1075 1196 1426 1352"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>7,962 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>19,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,131 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1075 1688 1426 1823"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,606 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,606 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,830	9,698	27,131	一年以内	7,962 千円	一年超	19,169	計	27,131 千円	支払リース料	9,606 千円	減価償却費相当額	9,606 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
機械装置及び運搬具	14,363	4,744	9,618																																																					
一年以内	4,072 千円																																																							
一年超	5,545																																																							
計	9,618 千円																																																							
支払リース料	3,162 千円																																																							
減価償却費相当額	3,162 千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
機械装置及び運搬具	63,725	15,047	48,677																																																					
一年以内	13,977 千円																																																							
一年超	34,700																																																							
計	48,677 千円																																																							
支払リース料	6,593 千円																																																							
減価償却費相当額	6,593 千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
機械装置及び運搬具	36,830	9,698	27,131																																																					
一年以内	7,962 千円																																																							
一年超	19,169																																																							
計	27,131 千円																																																							
支払リース料	9,606 千円																																																							
減価償却費相当額	9,606 千円																																																							

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株式	3,518,344千円	3,865,560千円	347,216千円
② 債券			
社債	27,000	26,349	△651
その他	500,000	480,970	△19,030
③ その他	2,557,788	2,480,139	△77,648
合 計	6,603,132	6,853,019	249,886

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行う必要のある銘柄はありません。なお、その他有価証券の減損にあたっては、前中間連結会計期間末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 105,783千円

II 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社債	300,000千円	310,770千円	10,770千円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株式	3,606,824千円	4,877,252千円	1,270,428千円
② 債券			
社債	227,310	222,243	△5,066
その他	200,000	190,790	△9,210
③ その他	2,358,677	2,329,472	△29,204
合 計	6,392,811	7,619,759	1,226,947

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は577千円であります。なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 156,365千円

Ⅲ 前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社債	300,000千円	302,970千円	2,970千円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	3,512,905千円	5,355,237千円	1,842,331千円
②債券			
社債	124,464	119,418	△5,046
その他	400,000	391,890	△8,110
③その他	2,486,575	2,693,376	206,801
合計	6,523,945	8,559,922	2,035,976

（注）前連結会計年度において、有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は22,999千円であります。なお、その他有価証券の減損にあたっては、前連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 104,925千円

（デリバティブ取引関係）

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,365,452	4,245,410	935,142	733,030	594,824	13,873,861	—	13,873,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	7,365,452	4,245,410	935,142	733,030	594,824	13,873,861	(—)	13,873,861
営 業 費 用	6,543,391	3,815,646	767,948	720,397	550,427	12,397,811	612,235	13,010,047
営 業 利 益	822,061	429,763	167,193	12,632	44,397	1,476,049	(612,235)	863,813

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業 ・ ・ ・ ・ 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
(2) 製紙用薬品事業 ・ ・ ・ ・ 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
(3) 電子材料事業 ・ ・ ・ ・ 電子材料
(4) 観光事業 ・ ・ ・ ・ ゴルフ場・ホテル
(5) その他事業 ・ ・ ・ ・ 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間612,235千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分によっておりましたが、当中間連結会計期間から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分に変更しております。この変更は「電子材料事業」の全事業に占める割合が10%を超えたため、「その他事業」から区分しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,691,055	4,488,224	1,394,486	598,098	473,769	14,645,634	—	14,645,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	7,691,055	4,488,224	1,394,486	598,098	473,769	14,645,634	(—)	14,645,634
営 業 費 用	6,783,881	4,123,311	1,249,966	656,430	432,645	13,246,236	662,286	13,908,522
営業利益(営業損失 △)	907,173	364,913	144,519	△58,332	41,124	1,399,398	(662,286)	737,111

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業 ・ ・ ・ ・ 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
(2) 製紙用薬品事業 ・ ・ ・ ・ 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
(3) 電子材料事業 ・ ・ ・ ・ 電子材料
(4) 観光事業 ・ ・ ・ ・ ゴルフ場・ホテル
(5) その他事業 ・ ・ ・ ・ 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間662,286千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,094,645	8,497,990	2,118,622	1,329,007	1,191,609	28,231,876	—	28,231,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,094,645	8,497,990	2,118,622	1,329,007	1,191,609	28,231,876	(—)	28,231,876
営 業 費 用	13,320,615	7,731,097	1,718,458	1,407,126	1,118,971	25,296,270	1,158,303	26,454,574
営業利益(営業損失 △)	1,774,030	766,892	400,163	△78,118	72,637	2,935,605	(1,158,303)	1,777,301

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業 ・ ・ ・ ・ 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
(2) 製紙用薬品事業 ・ ・ ・ ・ 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
(3) 電子材料事業 ・ ・ ・ ・ 電子材料
(4) 観光事業 ・ ・ ・ ・ ゴルフ場・ホテル
(5) その他事業 ・ ・ ・ ・ 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度
1,158,303千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

当連結会計年度から事業区分を従来の「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分に変更しております。この変更は「電子材料事業」の全事業に占める割合が10%を超えたため、「その他事業」から区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 974円 45銭	1株当たり純資産額 1,029円 09銭	1株当たり純資産額 1,034円 14銭
1株当たり中間純利益 21円 59銭	1株当たり中間純利益 19円 94銭	1株当たり当期純利益 44円 83銭

(注 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	561,376	518,313	1,187,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	561,376	518,313	1,165,362
期中平均株式数(千株)	25,998	25,994	25,997

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		3,365,655		2,654,484		3,629,984	
2. 受取手形	※4	1,222,660		1,511,292		1,509,843	
3. 売掛金		6,880,457		7,092,462		6,304,720	
4. 有価証券		232,270		210,484		517,444	
5. たな卸資産		1,706,492		1,803,916		1,555,756	
6. 繰延税金資産		172,396		148,421		195,975	
7. その他		367,070		126,379		217,759	
8. 貸倒引当金		△ 41,000		△ 3,000		△ 5,000	
流動資産合計		13,906,002	33.1	13,544,440	32.0	13,926,484	32.7
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	※1 ※2						
(1) 建物		1,951,239		1,883,173		1,903,319	
(2) 機械及び装置		2,096,660		1,883,077		1,942,118	
(3) 土地		5,922,392		5,898,439		5,922,392	
(4) その他		1,915,899		1,957,152		1,909,909	
有形固定資産合計		11,886,192	28.4	11,621,844	27.5	11,677,739	27.5
2. 無 形 固 定 資 産		93,033	0.2	114,252	0.3	89,917	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,185,966		8,788,348		9,000,218	
(2) 出資金		552,575		629,821		612,983	
(3) 長期貸付金		8,316,869		8,303,211		8,143,719	
(4) 繰延税金資産		1,921,706		1,579,781		1,249,956	
(5) その他		682,322		617,110		626,006	
(6) 貸倒引当金		△ 2,586,905		△ 2,890,308		△ 2,797,308	
投資その他の資産合計		16,072,535	38.3	17,027,966	40.2	16,835,576	39.6
固定資産合計		28,051,760	66.9	28,764,063	68.0	28,603,234	67.3
資 産 合 計		41,957,763	100.0	42,308,503	100.0	42,529,719	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 買掛金		4,626,426		5,028,289		4,410,070	
2. 短期借入金	※5	4,977,800		4,058,000		4,367,900	
3. 未払法人税等		387,210		326,126		595,679	
4. その他		872,157		1,138,174		1,045,395	
流動負債合計		10,863,593	25.9	10,550,590	24.9	10,419,045	24.5
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金		3,705,000		3,147,000		3,426,000	
2. 退職給付引当金		126,385		291,431		208,607	
3. 関係会社事業損失引当金		408,344		268,216		227,216	
4. 役員退職慰労引当金		651,690		645,950		664,740	
固定負債合計		4,891,420	11.6	4,352,598	10.3	4,526,564	10.6
負債合計		15,755,014	37.5	14,903,188	35.2	14,945,609	35.1
(資 本 の 部)							
I 資 本 金							
II 資 本 剰 余 金							
1. 資本準備金		9,744,379		9,744,379		9,744,379	
資本剰余金合計		9,744,379	23.2	9,744,379	23.0	9,744,379	22.9
III 利 益 剰 余 金							
1. 利益準備金		501,830		501,830		501,830	
2. 任意積立金		4,944,819		5,606,255		4,944,819	
3. 中間(当期)未処分利益		790,913		759,484		1,164,080	
利益剰余金合計		6,237,564	14.9	6,867,570	16.2	6,610,731	15.6
IV その他有価証券評価差額金		238,206	0.6	813,646	1.9	1,246,880	2.9
V 自己株式		△ 30,352	△0.1	△ 33,233	△0.0	△ 30,833	△0.0
資本合計		26,202,749	62.5	27,405,314	64.8	27,584,109	64.9
負債資本合計		41,957,763	100.0	42,308,503	100.0	42,529,719	100.0

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
I 売 上 高		11,386,015	100.0	12,069,934	100.0	23,158,459	100.0
II 売上原価	※1	8,660,149	76.1	9,216,446	76.4	17,571,084	75.9
売上総利益		2,725,865	23.9	2,853,487	23.6	5,587,374	24.1
III 販売費及び一般管理費	※1	2,061,181	18.1	2,234,679	18.5	4,189,867	18.1
営業利益		664,684	5.8	618,808	5.1	1,397,507	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		58,935		64,095		119,447	
2. その他		173,290		263,561		366,456	
営業外収益合計		232,225	2.0	327,656	2.7	485,903	2.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		46,971		43,647		91,114	
2. その他		26,933		21,094		52,900	
営業外費用合計		73,904	0.6	64,742	0.5	144,015	0.6
経常利益		823,005	7.2	881,722	7.3	1,739,395	7.5
VI 特別利益	※2	—	—	25,999	0.2	—	—
VII 特別損失	※3	18,000	0.1	134,577	1.1	109,999	0.5
税引前中間(当期)純利益		805,005	7.1	773,144	6.4	1,629,395	7.0
法人税、住民税及び事業税	※4	393,000	3.5	298,000	2.5	757,000	3.3
法人税等調整額	※4	△85,652	△0.8	14,336	0.1	△128,409	△0.6
中間(当期)純利益		497,657	4.4	460,807	3.8	1,000,805	4.3
前期繰越利益		293,256		298,676		293,256	
中間配当額		—		—		129,981	
中間(当期)未処分利益		790,913		759,484		1,164,080	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・・・5～50年 機械及び装置・・・4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債券債務は、中間期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債券債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4. 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を、計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引 の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6. ヘッジ会計 の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： 為替予約 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象： 外貨建債権及び 外貨建予定取引、 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： 為替予約 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象： 外貨建債権及び 外貨建予定取引、 投資有価証券、 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： 為替予約 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象： 外貨建債権及び 外貨建予定取引、 投資有価証券、 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7. その他中間 財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本とな る重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。なお、仮 払消費税等と仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債のその他に 含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,696,414千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>407,354千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>756,855</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>365,803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,549,162千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>150,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>122,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,512千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>19,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,800千円</td> </tr> </table>	建物	407,354千円	機械及び装置	756,855	土地	19,149	その他	365,803	計	1,549,162千円	短期借入金	1,000千円	建物	150,381千円	土地	122,131	計	272,512千円	一年以内返済予定の長期借入金	19,800千円	計	19,800千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,349,653千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>394,504千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>693,147</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>330,493</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,437,294千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table>	建物	394,504千円	機械及び装置	693,147	土地	19,149	その他	330,493	計	1,437,294千円	短期借入金	1,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,076,591千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>405,097千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>707,800</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>343,438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,475,485千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>146,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>122,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>268,798千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>9,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,900千円</td> </tr> </table>	建物	405,097千円	機械及び装置	707,800	土地	19,149	その他	343,438	計	1,475,485千円	短期借入金	1,000千円	建物	146,667千円	土地	122,131	計	268,798千円	一年以内返済予定の長期借入金	9,900千円	計	9,900千円
建物	407,354千円																																																									
機械及び装置	756,855																																																									
土地	19,149																																																									
その他	365,803																																																									
計	1,549,162千円																																																									
短期借入金	1,000千円																																																									
建物	150,381千円																																																									
土地	122,131																																																									
計	272,512千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	19,800千円																																																									
計	19,800千円																																																									
建物	394,504千円																																																									
機械及び装置	693,147																																																									
土地	19,149																																																									
その他	330,493																																																									
計	1,437,294千円																																																									
短期借入金	1,000千円																																																									
建物	405,097千円																																																									
機械及び装置	707,800																																																									
土地	19,149																																																									
その他	343,438																																																									
計	1,475,485千円																																																									
短期借入金	1,000千円																																																									
建物	146,667千円																																																									
土地	122,131																																																									
計	268,798千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	9,900千円																																																									
計	9,900千円																																																									
<p>3. 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。</p> <p>○関係会社等</p> <table> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>611,318千円 (5,495千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマ観光(株)</td> <td>18,904千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマメディカル(株)</td> <td>61,000千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>75,504千円 (678千米ドル)</td> </tr> </table>	HARIMA USA, Inc.	611,318千円 (5,495千米ドル)	ハリマ観光(株)	18,904千円	ハリマメディカル(株)	61,000千円	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	75,504千円 (678千米ドル)	<p>3. 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。</p> <p>○関係会社等</p> <table> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>1,064,969千円 (9,590千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマメディカル(株)</td> <td>118,000千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>192,201千円 (3,893千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシアSDN. BHD.</td> <td>23,160千円 (800千RM)</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>46,515千円 (3,500千元)</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、他者が再保証等により、負担する額が10,451千円含まれております。</p>	HARIMA USA, Inc.	1,064,969千円 (9,590千米ドル)	ハリマメディカル(株)	118,000千円	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	192,201千円 (3,893千米ドル)	ハリマテックマレーシアSDN. BHD.	23,160千円 (800千RM)	杭州播磨電材技術有限公司	46,515千円 (3,500千元)	<p>3. 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。</p> <p>○関係会社等</p> <table> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>819,449千円 (7,757千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマメディカル(株)</td> <td>136,000千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>171,934千円 (1,627千米ドル)</td> </tr> </table>	HARIMA USA, Inc.	819,449千円 (7,757千米ドル)	ハリマメディカル(株)	136,000千円	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	171,934千円 (1,627千米ドル)																																
HARIMA USA, Inc.	611,318千円 (5,495千米ドル)																																																									
ハリマ観光(株)	18,904千円																																																									
ハリマメディカル(株)	61,000千円																																																									
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	75,504千円 (678千米ドル)																																																									
HARIMA USA, Inc.	1,064,969千円 (9,590千米ドル)																																																									
ハリマメディカル(株)	118,000千円																																																									
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	192,201千円 (3,893千米ドル)																																																									
ハリマテックマレーシアSDN. BHD.	23,160千円 (800千RM)																																																									
杭州播磨電材技術有限公司	46,515千円 (3,500千元)																																																									
HARIMA USA, Inc.	819,449千円 (7,757千米ドル)																																																									
ハリマメディカル(株)	136,000千円																																																									
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	171,934千円 (1,627千米ドル)																																																									

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年 3月31日現在)																																				
<p>※4. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当中間会計期間末の受取手形譲渡残高は795,306千円であります。</p> <p>※5. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1189 600 1397"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>4,500,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	5,000,000 千円	当中間会計期間末		借入実行残高	500,000	<hr/>		当中間会計期間末		未使用枠残高	4,500,000 千円	<p>※4. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、売掛債権売買契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当事業年度の売掛金譲渡高は1,301,960千円、当事業年度末の売掛金譲渡残高は795,469千円であります。</p> <p>※5. 同 左</p> <table border="0" data-bbox="679 1189 1027 1397"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	5,000,000 千円	当中間会計期間末		借入実行残高	—	<hr/>		当中間会計期間末		未使用枠残高	5,000,000 千円	<p>※4. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当事業年度の受取手形譲渡高は795,306千円であります。</p> <p>当社は、売掛債権売買契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当事業年度の売掛金譲渡高は937,402千円、当事業年度末の売掛金譲渡残高は937,402千円であります。</p> <p>※5. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1102 1189 1450 1397"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	5,000,000 千円	当事業年度末		借入実行残高	—	<hr/>		当事業年度末		未使用枠残高	5,000,000 千円
特定融資枠の総額	5,000,000 千円																																					
当中間会計期間末																																						
借入実行残高	500,000																																					
<hr/>																																						
当中間会計期間末																																						
未使用枠残高	4,500,000 千円																																					
特定融資枠の総額	5,000,000 千円																																					
当中間会計期間末																																						
借入実行残高	—																																					
<hr/>																																						
当中間会計期間末																																						
未使用枠残高	5,000,000 千円																																					
特定融資枠の総額	5,000,000 千円																																					
当事業年度末																																						
借入実行残高	—																																					
<hr/>																																						
当事業年度末																																						
未使用枠残高	5,000,000 千円																																					

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 447,769 千円</p> <p>無形固定資産 6,936 千円</p> <p>—————</p> <p>※3. 特別損失のうち主な項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 18,000 千円</p> <p>※4. 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金等の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 417,664 千円</p> <p>無形固定資産 7,148 千円</p> <p>※2. 特別利益のうち主な項目</p> <p>固定資産売却益(土地) 23,999 千円</p> <p>※3. 特別損失のうち主な項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 93,000 千円</p> <p>関係会社事業損失引当金繰入額 41,000 千円</p> <p>※4. 同 左</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 924,231 千円</p> <p>無形固定資産 14,029 千円</p> <p>—————</p> <p>※3. 特別損失のうち主な項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 87,000 千円</p> <p>投資有価証券評価損 22,999 千円</p> <p>—————</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">10,007</td> <td style="text-align: center;">4,018</td> <td style="text-align: center;">5,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">3,346 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,988 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">2,174 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,174 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	10,007	4,018	5,988	一年以内	3,346 千円	一年超	2,641	計	5,988 千円	支払リース料	2,174 千円	減価償却費相当額	2,174 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">11,740</td> <td style="text-align: center;">5,547</td> <td style="text-align: center;">6,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">2,646 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,192 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">1,908 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,908 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,740	5,547	6,192	一年以内	2,646 千円	一年超	3,545	計	6,192 千円	支払リース料	1,908 千円	減価償却費相当額	1,908 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">8,964</td> <td style="text-align: center;">4,883</td> <td style="text-align: center;">4,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">2,571 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,081 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">4,081 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,081 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	8,964	4,883	4,081	一年以内	2,571 千円	一年超	1,509	計	4,081 千円	支払リース料	4,081 千円	減価償却費相当額	4,081 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産「その他」	10,007	4,018	5,988																																																					
一年以内	3,346 千円																																																							
一年超	2,641																																																							
計	5,988 千円																																																							
支払リース料	2,174 千円																																																							
減価償却費相当額	2,174 千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産「その他」	11,740	5,547	6,192																																																					
一年以内	2,646 千円																																																							
一年超	3,545																																																							
計	6,192 千円																																																							
支払リース料	1,908 千円																																																							
減価償却費相当額	1,908 千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産「その他」	8,964	4,883	4,081																																																					
一年以内	2,571 千円																																																							
一年超	1,509																																																							
計	4,081 千円																																																							
支払リース料	4,081 千円																																																							
減価償却費相当額	4,081 千円																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成16年11月12日開催の取締役会において、第63期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の中間配当につき、次の通り決議いたしました。

中間配当金総額	155,954千円
1株当たりの中間配当額	6.00円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） 平成16年6月30日関東財務局長に
提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月 9日（自平成16年3月1日 至平成16年3月31日）、

平成16年5月12日（自平成16年4月1日 至平成16年4月30日）、

平成16年6月10日（自平成16年5月1日 至平成16年5月31日）、

平成16年7月15日（自平成16年6月1日 至平成16年6月30日）関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 中川 雅晴 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中川 雅晴 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 中川 雅晴 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中川 雅晴 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。